

# アフリカ工業化の鍵を握る経済特区 (SEZ)

## ——中国によるSEZ開発の現状と課題——

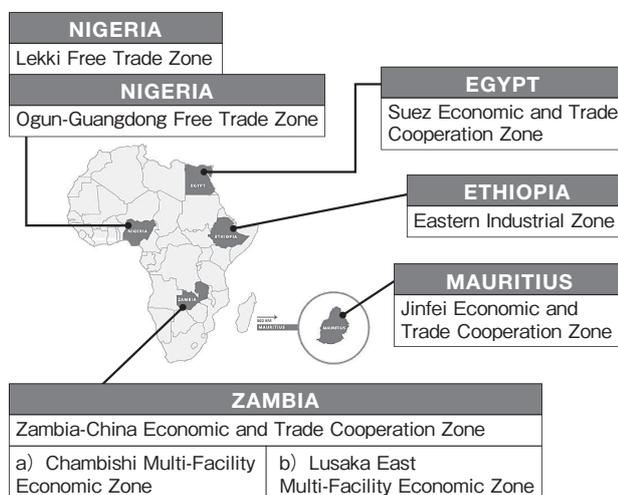
海外投融資情報財団  
調査部 上席研究員  
村上 美智子

アフリカでは、1次産品価格の低下や中国経済の減速に伴う資源需要の縮小を受け、伝統セクターの農業や鉱業に依存する経済成長からの脱却が急がれている。雇用創出や貧困削減に向け、工業化の推進が喫緊の課題との認識が高まっている。その鍵を握るものとして法人税などの優遇税制を備えた経済特区 (SEZ: Special Economic Zone) の開発がある。SEZをテコに外資導入と輸出指向型工業化で成果を取ってきた中国は、アフリカにおいて、従来の資源開発やインフラ整備に加え、SEZの開発に注力している。

### 中国によるSEZ建設の経緯

中国企業のアフリカにおけるSEZの開発は、1990年代後半に始まった。2006年11月には、第3回アフリカ協力フォーラム (FOCAC) <sup>注1</sup> で採択された「北京宣言」にSEZ建設への協力が盛り込まれ、商務部 (MOFCOM) の支援プログラムのもとで開発が進められることになった。同年にはモーリシャス、ナイジェリア、およびザンビア、翌07年にはアルジェリア、エジプト、エチオピア、およびナイジェリアのもう1件の開発計画について、MOFCOMの支援が決定された。

図 中国商務部の支援下にある稼働または建設中のSEZ



出所：UNDP ワーキングペーパー No.6 2015

このうちアルジェリアについては、江西省の企業2社による共同開発が予定されていたが、2009年年初に同国の投資法改正により外資企業に対して地場企業をマジョリティとする合弁による進出が義務付けられるようになったことを受け、現地政府との間で出資構成に合意できないまま保留となっている。15年4月現在、モーリシャスが建設中、それ以外の5件 (ザンビアのサブプロジェクト Lusaka East Multi-Facility Economic Zoneを計上すると6件) は稼働済みとなっている。

2015年12月の第6回FOCACで採択された「ヨハネスブルグ・サミット宣言」、および「2016～18年行動計画」では、SEZに関する協力関係をさらに強化することがうたわれた。

FOCACの枠組みによらない2国間の取極としては、ボツワナ、ナイジェリア、シエラレオネ、南アフリカ、ウガンダ、ギニアといった諸国に、民間企業や省政府による工業団地や自由貿易区の建設が知られている。それらは総じて小規模なものとなっている。

注1：中国とアフリカ50カ国およびアフリカ連合委員会をメンバーとする。

### 中国政府の支援戦略

MOFCOMのSEZ開発支援プログラムはアフリカ以外にも、タイ、ベトナム、パキスタン、ロシアなどで稼働している。中国政府が海外のSEZ開発を推進するには、経済・政治両面の目的がある。経済目的としては、中国製機械類の需要創出、貿易摩擦の回避、成熟産業の海外移転を通じる国内産業高度化の促進、中小企業の海外進出支援といったことがあげられる。一方、政治目的としては、中国の成功体験の輸出を通じるソフトパワーの拡大がある。

中央政府による支援措置としては、SEZ開発事業者に対する2～3億人民元の補助金や、20億人民元を上限とする長期融資などがある。また、入居企業に対し、中国の銀行からの借入を対象に利子補給が行われている。さらに、2007年6月に中国アフリカ開発基金

(CADF: China - Africa Development Fund)<sup>注2</sup>が創設され、SEZやアフリカ進出中国企業の合弁企業などへ出資を行っている。CADFは今のところ、ナイジェリアのLekki Free Trade ZoneおよびモーリシャスのJinfei Economic and Trade Cooperation Zoneの第2位の出資者となっている。

注2: 総額当初50億ドル、2015年には100億ドルに拡大 (コミットベース)。

## SEZの現状

MOFCOMの支援下にあるSEZの開発事業者は、エチオピアやモーリシャスでは中国系のみで構成されている。このうち前者は、江蘇省蘇州市張家港の鉄鋼メーカーQiyuan Groupが最大出資者および運営事業者である。同省および市の両政府は助成措置 (1億人民元以上) を講じている。後者は、2001年から同国で国内向けおよび輸出目的で繊維製造業に従事している山西省国有企業のTianli Groupが主導している。エジプトでは、天津経済技術開発区の開発事業者が中心となっており、同市政府はサービス企業を対象とするユーティリティ・コストの負担や、特区内の中国人労働者に対する食費の援助 (初年度のみ) といった支援を行っている。一方、ナイジェリアやザンビアは、現地政府との合弁事業である。ナイジェリアのLekki Free Trade Zoneで開発を主導しているのは、同国で事業実績を有する中国土木工程集团公司CCECCである。ザンビアについては、Chambishi鉱山の銅およびコバルトのバリューチェーンを主眼に、中国有色鉱業集团有限公司CNMCが中心的役割を果たしている。

各SEZの立地はいずれも、中心的な経済都市や既存または開発中の主要輸送インフラに近接している。エチオピアでは海洋への出口となるジブチへのハイウェイ沿いに立地している。モーリシャスではポートルイス港に、ナイジェリアでは開発中のLekki港、および

ラゴス国際空港に、それぞれ近接している。

開発面積は、第1フェーズで100~250haを中心とするが、モーリシャスはより小規模である一方、ナイジェリアのLekki Free Trade Zoneは1000haと大規模である。

稼働中のSEZは、それぞれ投資先国の製造拠点として産業集積が形成されつつある。エチオピアでは、特区内の靴製造工場が同国最大の規模となっているほか、繊維・アパレルや建設資材といった産業が集積しつつある。ザンビアのChambishiでは、銅選鉱工場の立地が進んでいる。このほか、ナイジェリアでは、主に建設資材や消費財の製造工場が、エジプトでは、機械類製造業が集積を始めている。これらの進出企業は中国企業が中心であるが、地場企業や第三国企業の進出もみられる。

2015年2月現在、SEZの開発投資額は合計5.0億ドル、進出企業による投資実行額は合計9.7億ドルで、入居企業による現地雇用創出件数は合計2万件ほどとされている (ザンビアのサブプロジェクトを除く)。

## 今後の課題

中国ではSEZの成熟に12~15年を要したとされるが、アフリカ、とりわけサブサハラアフリカでは、言語を含む文化的差異を克服しつつ行政管理の効率性向上を図ることや、特区外のインフラ整備といった問題の解決が不可欠なこともあり、さらに長い時間が必要とされよう。インフラ整備では、特区内を開発事業者が、特区外は現地政府が担うというのが基本的な分担であるが、トラック輸送に困難をきたすような未舗装道路や、特区への安定的な供給が脅かされるような電力事情からの影響を遮断することはできない。

中国によるSEZはすでに一定の産業集積を果たしており、今後、地場経済とのリンケージをいかに構築していくかが問われることになろう。

図 中国商務部の支援下にあるSEZの詳細

国	SEZ名称	立地	入札年	中心的事業者 当初/直近	現状	開発面積 (ha) 第1フェーズ/ 総面積	入居企業数 稼働/契約	雇用件数
アルジェリア	Jiangling	オラン市	2007	Jingling Automobile Co.	保留中	120/500	n.a.	n.a.
エジプト	China-Egypt Suez	スエズ	2007	Tianjin TEDA Co.	稼働中	134/634	38/58	2,000
エチオピア	Eastern *	アジスアベバ	2007	Yonggang/Qiyuan Investment Group	稼働中	233/1,000	27/27	4,500
モーリシャス	Jinfei	テール・ルージュ	2006	Tianli/Tianli を含む山西省の3社	建設中	70/211	0/5	n.a.
ナイジェリア	Lekki *	ラゴス州	2007	CCECC	稼働中	1,000/3,000	21/100	551
	Ogun-Guangdong	オグン州	2006	Guangdong XinGuan Group	稼働中	250/2,000	19/40	4,250
ザンビア	Zambia-China *	チャンビシ	2006	CNMC	稼働中	200/1,158	38/45	8,735
		ルサカ				520	10/10	125

注: 入居企業数、雇用数は2015年2月現在 (英国海外開発研究所)、\*は2015年4月現在 (UNDP)。  
出所: 英国海外開発研究所ブリーフ July 2015、UNDP ワーキングペーパー No.6 2015。